



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日

上場取引所 名

上場会社名 名工建設株式会社

コード番号 1869 URL <http://www.meikokensetsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野田 豊範

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 佐藤 武男

TEL 052-589-1504

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月11日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	86,044	△2.3	3,632	27.3	3,808	23.1	2,413	29.8
26年3月期	88,066	18.8	2,853	60.9	3,094	54.4	1,859	75.0

(注) 包括利益 27年3月期 7,392百万円 (132.4%) 26年3月期 3,180百万円 (16.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	95.60	—	7.9	5.5	4.2
26年3月期	73.66	—	6.9	5.0	3.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	73,037	34,184	46.6	1,348.11
26年3月期	64,327	26,928	41.6	1,060.80

(参考) 自己資本 27年3月期 34,033百万円 26年3月期 26,783百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△1,101	△2,373	907	1,481
26年3月期	1,565	1,562	△2,956	4,050

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	277	14.9	1.1
27年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	277	11.5	0.9
28年3月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		18.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	12.3	450	27.5	500	4.4	300	△3.5	11.88
通期	88,000	2.3	2,400	△33.9	2,500	△34.3	1,500	△37.8	59.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	27,060,000 株	26年3月期	27,060,000 株
27年3月期	1,814,967 株	26年3月期	1,811,938 株
27年3月期	25,246,161 株	26年3月期	25,251,182 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	83,933	△2.3	3,509	28.2	3,697	23.8	2,351	31.1
26年3月期	85,911	19.3	2,736	62.1	2,986	58.3	1,793	82.9

1株当たり当期純利益	
	円 銭
27年3月期	93.15
26年3月期	71.02

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	72,160		33,594		46.6	1,330.73		
26年3月期	63,710		26,724		41.9	1,058.48		

(参考) 自己資本 27年3月期 33,594百万円 26年3月期 26,724百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,250	12.0	520	16.3	570	△1.7	340	△6.6	13.47
通期	86,200	2.7	2,330	△33.6	2,430	△34.3	1,450	△38.3	57.44

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想値と異なる場合があります。

目次

1. 経営成績	2
(1) 連結経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表に関する注記	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報等)	22
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 受注高・売上高・繰越高(個別)	30
(5) 継続企業の前提に関する注記	31
7. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) その他	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、大胆な金融政策や機動的な財政政策など政府主導の景気浮揚策と円安・株高の効果もあり、企業業績は堅調に推移し本格的な景気回復が期待される状況になってきました。

建設業界におきましては、建設資材・労務費の上昇や技能工不足が懸念されるものの、政府の経済対策の効果や社会インフラ維持管理の重要性の再認識、そして東京オリンピック・パラリンピックの開催やリニア中央新幹線の建設着手などのイベントもあり総じて受注環境は大きく好転してきております。

こうした中で、当社グループは第15次経営計画の最終年度にあたり安全と品質の確保による「信頼性」、安定的に受注を確保する「受注競争力」、継続的に高収益を確保する「収益力」をキーワードに「強靱な経営体質」を確保すべく課題解決に取り組んでまいりました。

第74期の経営成績は、受注高は79,643百万円と前期比31,834百万円(28.6%)減少しました。受注高の内訳は、土木工事が45,645百万円(前期比44.9%減少)、建築工事が33,998百万円(前期比18.7%増加)となりました。また、分野別では、官公庁22,822百万円、民間56,821百万円で、その構成比率はそれぞれ28.7%、71.3%になりました。受注額が減少したのは、前年度に新幹線大規模改修工事を3年分一括受注した影響が主たる要因です。

売上高は、新幹線大規模改修工事で増加したものの、官公庁や民間の建築が減少したことにより、前期比2,021百万円(2.3%)減少して86,044百万円となりました。売上高の内訳は、完成工事高が84,476百万円、兼業事業売上高が1,567百万円であります。完成工事高のうち、土木工事は59,243百万円(前期比10.1%増加)、建築工事は25,233百万円(前期比23.5%減少)であります。また分野別では、官公庁17,344百万円、民間67,132百万円で、その構成比はそれぞれ20.5%、79.5%となりました。

利益面では、完成工事高の減少はあったものの工事利益率の改善、販売用不動産の売却益630百万円も寄与し、売上総利益は489百万円(6.3%)増加し、8,228百万円となりました。販売費及び一般管理費は引き続き経費節減に努め、前期比289百万円(5.9%)の減少となった結果、営業利益は前期比778百万円(27.3%)増加して3,632百万円となりました。

営業外収支は176百万円の黒字額となり、この結果、経常利益は前期比714百万円(23.1%)増加して3,808百万円となりました。

特別損益では、特別利益32百万円に対し、特別損失が108百万円発生し、差引76百万円の赤字額となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前期比723百万円(24.1%)増加して3,732百万円となりました。これに法人税等及び少数株主利益などを控除して、当期純利益は前期比553百万円(29.8%)増加して2,413百万円となりました。

②当期の主な受注工事と完成工事

＜主な受注工事＞

中日本高速道路(株)	名古屋第二環状自動車道飛鳥ジャンクションランプ橋他4橋(下部工)工事
みよし市	(仮称)みよし市図書館学習交流プラザ建設工事
東海旅客鉄道(株)	身延線常葉川B0上部工新設
積和不動産中部(株)	マストスクエア金沢新築工事
(株)芝寿し	芝寿し いなほ工場新築工事

＜主な完成工事＞

東日本高速道路(株)	首都圏中央連絡自動車道 境地区整備工事
東海旅客鉄道(株)	新幹線50K900付近さがみ縦貫道新設
鉄道建設運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、津幡軌道敷設
三菱地所レジデンス(株)	藤沢市鵜沼橋1丁目16計画新築工事
社会福祉法人眉丈会	社会福祉法人眉丈会 ケアハウス新築工事

③次期の見通し

第75期の見通しとして、受注高は前期比1,356百万円増の81,000百万円、売上高は前期比1,955百万円増の88,000百万円と計画致しました。利益につきましては、引続き不採算工事の受注抑制や収益管理の強化、並びに経費節減に努めますが、前年度収益に貢献しました不動産売却益がなくなる事、JPタワー名古屋開業に伴う初年度経費増による事業損失が見込まれますので、営業利益2,400百万円、経常利益2,500百万円並びに当期純利益を1,500百万円を計画と致しました。

	74期実績		75期予想		前期比較	
	通期	第2四半期	通期	第2四半期	通期	第2四半期
受注高(百万円)	79,643	36,514	81,000	30,000	1,356	△6,514
売上高(百万円)	86,044	34,728	88,000	39,000	1,955	4,271
営業利益(百万円)	3,632	353	2,400	450	△1,232	96
経常利益(百万円)	3,808	479	2,500	500	△1,308	20
当期純利益(百万円)	2,413	311	1,500	300	△913	△11
1株当たり当期純利益(円)	95.60	12.33	59.42	11.88	△36.18	△0.45
1株当たり配当金(円)	11	5.5	11	5.5	-	-

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

・総資産	73,037百万円(前期比 8,709百万円、13.5%増加)
・負債	38,852百万円(前期比 1,453百万円、3.9%増加)
・純資産	34,184百万円(前期比 7,255百万円、26.9%増加)

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は1,481百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,568百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,732百万円、減価償却費768百万円がありました。売上債権の増加が3,327百万円、仕入債務の減少が1,185百万円、法人税等の支払額1,500百万円を計上したことなどにより1,101百万円の支払超過となりました。（前期は1,565百万円の収入超過）

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却102百万円がありました。有形固定資産の取得による支出2,346百万円がありました。ため、2,373百万円の支払超過となりました。（前期は1,562百万円の収入超過）

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払290百万円がありました。社債の発行による収入1,000百万円、短期借入金及び長期借入金が純額で200百万円の収入がありましたので、907百万円の収入超過となりました。（前期は2,956百万円の支払超過）

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（％）	34.8	38.1	42.0	41.6	46.6
時価ベースの自己資本比率	18.8	21.2	19.8	29.8	26.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.3	3.7	1.6	4.8	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	31.3	18.2	42.5	17.3	-

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）、インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）は営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定収益を確保して、株主資本の充実や設備投資に備えた内部留保を行いながら、安定配当を行うことを基本方針としておりますが、当社グループの当期の業績や今後の事業展開を総合的に勘案し、1株当たりの配当は年11円と据え置くことにいたします。

当期の期末配当は平成27年6月11日を配当支払開始日として、1株当たり5円50銭とし、中間・期末合計で年11円の配当を実施いたします。

来期以降につきましても、中間・期末の合算で1株当たり年11円の配当とする方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開に関連し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとしましては、以下のようなものが考えられます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらのリスクや不確定要因に対して、予防や分散・リスクヘッジ等に努め、企業活動への影響を最小限に軽減できるよう対応してまいります。

①建設投資の動向

当社グループの受注・売上高は、公共投資や民間企業の設備投資に負うところが大きく、国内景気に影響されやすいものとなっております。公共投資の縮小、民間設備投資の減少は当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

②事故防止と安全確保

日頃より事故防止と安全確保は最重要な経営課題のひとつとして全社をあげて取り組んでおりますが、万一、重大な業務事故等が発生しますと、社会的信用と主要なお客様の信頼を損なうリスクがあります。

③原材料価格・労務費の高騰

資材価格や労務費が高騰し、請負金額に転嫁されない場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④信用リスク

当社グループは建設業であるため、1件当たりの取引は多額であります。信用リスク管理には細心の注意を払っておりますが、資金の回収が滞ったり、最終的に貸倒損失となることは当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤完成工事に対する瑕疵担保責任

建設事業者として、工期や品質等については常に細心の注意を払っておりますが、工期遅延や完成工事に対する瑕疵が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥保有資産の下落リスク

当社グループは有価証券、土地等を相当額保有しています。将来株式や土地の時価が大きく下落した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦法的規制等

建設事業の遂行は、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法、独占禁止法等による法的規制を受けており、これらの改廃や新たな規制の新設、適用基準の変更等が行われた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧大規模災害等

当社グループは大規模災害等の備えとし、BCPマニュアルを整備しておりますが、今後、災害が発生した場合には従業員や保有資産に対する損害のほか、事業環境の悪化ないしはその懸念から業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

<連結の範囲及び持分法の適用に関する事項>

①連結の範囲

当期において増減はありませんでした。

②持分法の適用

当期において増減はありませんでした。

上記以外の項目については、最近の有価証券報告書（平成26年6月26日提出）における「事業系統図（事業内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社およびグループ各社は、「誠実」ならびに「和して同ぜず」を社訓とし、企業理念として「私たちは安全第一を旨とし、お客様の満足が得られるものを誠実の心と先端の技術力でつくりあげ、未来に夢と希望を託せる働きがいのある企業を目指すとともに、社業の発展を通じて広く社会に貢献します。」と定めております。建設業を営む企業として、安全第一に仕事を遂行し、持てる技術力を最大限に投入して品質を確保することでお客様の高い評価を得るとともに、時代の趨勢や経営環境の変化に柔軟に対応して経営基盤の強化を図り、安定収益の確保と財務基盤の健全性を維持していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは安定した受注・売上高を確保し、売上高経常利益率を重視する経営指標としております。

(3) 中期的な会社の経営戦略

建設業界におきましては、量的な受注環境は大きく改善されておりますが、建設資材や労務費の上昇、技能工不足など懸念されており、限られた施工能力の中で選別受注をより強化する傾向が顕著であります。

このような環境のもと、当社は平成27年度より第16次経営計画を策定し、4つの経営目標を定め、「安全と技術の名工」、「社員が誇れる企業」を目指すことにしております。

(4) 会社の対処すべき課題

具体的な経営項目としましては、安全管理体制の更なる強化による「安全の確保と信頼性の向上」、新幹線大規模改修工事や新幹線脱線・逸脱防止工事など「大規模プロジェクトの確実な施工」、鉄道営業線の工事を基盤とした東海地方を代表する「ゼネコンとしての地位の堅持」、そして中長期的な要員を確保し、効率化を推進しながら環境変化にしっかり対応できるゆるぎない経営の確立の4項目を掲げ、全社を挙げて取り組んでいくことにしております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,050	1,481
受取手形・完成工事未収入金等	32,529	36,024
未成工事支出金	855	564
その他のたな卸資産	355	342
繰延税金資産	787	772
その他	2,601	2,973
貸倒引当金	△239	△199
流動資産合計	40,939	41,960
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,237	8,220
機械、運搬具及び工具器具備品	4,628	4,995
土地	4,119	4,157
リース資産	4	4
建設仮勘定	620	2,267
減価償却累計額	△8,202	△8,558
有形固定資産合計	9,408	11,087
無形固定資産		
ソフトウェア	399	343
その他	58	19
無形固定資産合計	458	363
投資その他の資産		
投資有価証券	12,444	19,093
退職給付に係る資産	631	130
その他	752	540
貸倒引当金	△307	△138
投資その他の資産合計	13,521	19,625
固定資産合計	23,388	31,076
資産合計	64,327	73,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	22,881	21,351
短期借入金	1,922	3,772
未払法人税等	905	773
未成工事受入金	922	480
完成工事補償引当金	44	53
工事損失引当金	129	52
賞与引当金	1,402	1,632
役員賞与引当金	31	39
その他	2,050	2,898
流動負債合計	30,291	31,054
固定負債		
社債	—	1,000
長期借入金	3,300	1,650
繰延税金負債	1,893	4,003
退職給付に係る負債	1,788	1,010
その他	126	133
固定負債合計	7,107	7,797
負債合計	37,398	38,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金	1,823	1,823
利益剰余金	21,113	23,392
自己株式	△945	△947
株主資本合計	23,585	25,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,808	8,504
退職給付に係る調整累計額	△611	△333
その他の包括利益累計額合計	3,197	8,170
少数株主持分	145	151
純資産合計	26,928	34,184
負債純資産合計	64,327	73,037

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	86,813	84,476
兼業事業売上高	1,252	1,567
売上高合計	88,066	86,044
売上原価		
完成工事原価	79,521	77,087
兼業事業売上原価	805	727
売上原価合計	80,326	77,815
売上総利益		
完成工事総利益	7,292	7,388
兼業事業総利益	446	839
売上総利益合計	7,739	8,228
販売費及び一般管理費	4,885	4,595
営業利益	2,853	3,632
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	165	180
受取地代家賃	63	64
受取保険金	51	—
その他	75	47
営業外収益合計	357	292
営業外費用		
支払利息	90	83
社債発行費	—	24
その他	26	7
営業外費用合計	116	115
経常利益	3,094	3,808
特別利益		
固定資産売却益	286	2
投資有価証券売却益	13	29
特別利益合計	299	32
特別損失		
固定資産売却損	234	4
固定資産除却損	14	17
投資有価証券評価損	31	—
減損損失	103	—
原状復旧工事費用	—	86
その他	1	0
特別損失合計	385	108
税金等調整前当期純利益	3,008	3,732
法人税、住民税及び事業税	1,295	1,368
法人税等調整額	△161	△54
法人税等合計	1,133	1,314
少数株主損益調整前当期純利益	1,875	2,418
少数株主利益	15	5
当期純利益	1,859	2,413

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,875	2,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,305	4,696
退職給付に係る調整額	—	277
その他の包括利益合計	1,305	4,974
包括利益	3,180	7,392
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,165	7,386
少数株主に係る包括利益	15	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,594	1,822	19,506	△941	21,982
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,594	1,822	19,506	△941	21,982
当期変動額					
剰余金の配当			△252		△252
当期純利益			1,859		1,859
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,607	△4	1,603
当期末残高	1,594	1,823	21,113	△945	23,585

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,503	—	2,503	130	24,616
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,503	—	2,503	130	24,616
当期変動額					
剰余金の配当					△252
当期純利益					1,859
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,305	△611	694	14	709
当期変動額合計	1,305	△611	694	14	2,312
当期末残高	3,808	△611	3,197	145	26,928

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,594	1,823	21,113	△945	23,585
会計方針の変更による累積的影響額			156		156
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,594	1,823	21,269	△945	23,741
当期変動額					
剰余金の配当			△290		△290
当期純利益			2,413		2,413
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,123	△2	2,120
当期末残高	1,594	1,823	23,392	△947	25,862

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,808	△611	3,197	145	26,928
会計方針の変更による累積的影響額					156
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,808	△611	3,197	145	27,085
当期変動額					
剰余金の配当					△290
当期純利益					2,413
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,695	277	4,972	5	4,978
当期変動額合計	4,695	277	4,972	5	7,099
当期末残高	8,504	△333	8,170	151	34,184

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,008	3,732
減価償却費	811	768
減損損失	103	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34	△208
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	14	8
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△20	△76
賞与引当金の増減額 (△は減少)	213	229
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	159	△555
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△96	—
受取利息及び受取配当金	△166	△180
支払利息	90	83
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△13	△29
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	31	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△52	1
固定資産除却損	14	17
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,250	△3,327
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△320	291
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	46	40
その他の資産の増減額 (△は増加)	△403	614
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,537	△1,185
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△640	△441
その他の負債の増減額 (△は減少)	203	512
その他	△0	△0
小計	2,311	301
利息及び配当金の受取額	166	180
利息の支払額	△90	△83
法人税等の支払額	△822	△1,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,565	△1,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,116	△2,346
有形固定資産の売却による収入	2,811	57
固定資産の除却による支出	△23	△27
無形固定資産の取得による支出	△145	△59
投資有価証券の取得による支出	△0	△100
投資有価証券の売却による収入	35	102
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,562	△2,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,400	500
長期借入れによる収入	650	500
長期借入金の返済による支出	△950	△800
社債の発行による収入	—	1,000
自己株式の取得による支出	△4	△2
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△252	△290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,956	907
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	170	△2,568
現金及び現金同等物の期首残高	3,879	4,050
現金及び現金同等物の期末残高	4,050	1,481

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社…(株)大軌、(株)ビルメン、名工商事(株)、(株)静軌建設、中部土地調査(株)他1社で非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

当社の関連会社(株)濃建他12社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) その他有価証券で時価のあるものは、期末日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法によっており、デリバティブの評価は、時価法によっております。

(2) 販売用不動産：個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金：個別法による原価法

材料貯蔵品：移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法は以下によっております。

①有形固定資産(リース資産を除く)：定率法

ただし、テナントビル等及び平成10年4月1日以降取得した建物については定額法によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(4) 重要な引当金の計上方法は、以下によっております。

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事に係るかき担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

③工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち連結会計年度末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。

④賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

⑤役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えて、役員賞与支給見込額を計上しております。

⑥退職給付に係る負債

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

1. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

3. その他

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

連結子会社においては簡便法によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数の割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において退職給付に係る資産が803百万円、退職給付に係る負債が1,044百万円それぞれ減少し、利益剰余金が156百万円、繰延税金負債が85百万円それぞれ増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり純資産額は6円19銭増加し、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(5) 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(6) 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 保証債務額	117 百万円	58 百万円
2. 受取手形割引高	2,342 百万円	564 百万円

(連結株主資本変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数	増加 株式数	減少 株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式 普通株式(千株)	27,060	—	—	27,060
自己株式 普通株式(千株)	1,805	7	0	1,811

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡請求に基づき売却したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年 5月20日 取締役会	普通株式	126百万円	5円	平成25年 3月31日	平成25年 6月11日
平成25年 10月28日 取締役会	普通株式	126百万円	5円	平成25年 9月30日	平成25年 11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年 5月21日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	151百万円	6円	平成26年 3月31日	平成26年 6月11日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数	増加 株式数	減少 株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式				
普通株式(千株)	27,060	—	—	27,060
自己株式				
普通株式(千株)	1,811	3	—	1,814

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年 5月21日 取締役会	普通株式	151百万円	6円	平成26年 3月31日	平成26年 6月11日
平成26年 11月4日 取締役会	普通株式	138百万円	5円50銭	平成26年 9月30日	平成26年 11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年 5月20日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	138百万円	5円50銭	平成27年 3月31日	平成27年 6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金預金 連結貸借対照表計上額	4,050 百万円	1,481 百万円
現金及び現金同等物	<u>4,050 百万円</u>	<u>1,481 百万円</u>

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「建設事業」及び「不動産事業等」の2つの報告セグメントとしております。「建設事業」は建設工事全般に関する事業を、「不動産事業等」は不動産の売買及び賃貸等に関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	86,813	1,252	88,066	—	88,066
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,045	67	2,113	△2,113	—
計	88,859	1,319	90,179	△2,113	88,066
セグメント利益	7,279	458	7,738	△4,884	2,853
セグメント資産	45,806	1,947	47,753	16,574	64,327
その他の項目					
減価償却費	444	66	510	300	811

- (注) 1. セグメント利益の調整額△4,884百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,885百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額16,574百万円は、報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券及び一般管理部門の資産であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	84,476	1,567	86,044	—	86,044
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,046	96	2,142	△2,142	—
計	86,523	1,663	88,187	△2,142	86,044
セグメント利益	7,373	853	8,226	△4,594	3,632
セグメント資産	50,291	2,090	52,382	20,655	73,037
その他の項目					
減価償却費	469	34	503	264	768

- (注) 1. セグメント利益の調整額△4,594百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,595百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額20,655百万円は、報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券及び一般管理部門の資産であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報等)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1株当たり純資産額	1,060.80円	1,348.11円
1株当たり当期純利益	73.66円	95.60円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益の算定上の基礎	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
連結損益計算書上の当期純利益	1,859百万円	2,413百万円
普通株式に係る当期純利益	1,859百万円	2,413百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株式の期中平均株式数	25,251千株	25,246千株

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、賃貸等不動産、税効果会計、有価証券、退職給付等などに関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,471	1,119
受取手形	28	1,665
完成工事未収入金	31,420	33,346
販売用不動産	211	207
未成工事支出金	756	450
材料貯蔵品	50	47
短期貸付金	700	665
前払費用	53	61
繰延税金資産	751	731
未収入金	1,641	1,339
立替金	743	1,460
その他	61	70
貸倒引当金	△227	△198
流動資産合計	39,661	40,965
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,492	7,480
減価償却累計額	△3,749	△3,855
建物(純額)	3,743	3,625
構築物	476	466
減価償却累計額	△333	△342
構築物(純額)	143	124
機械及び装置	2,208	2,279
減価償却累計額	△1,838	△1,980
機械及び装置(純額)	369	299
車両運搬具	170	146
減価償却累計額	△157	△130
車両運搬具(純額)	13	16
工具器具・備品	2,209	2,519
減価償却累計額	△1,941	△2,062
工具器具・備品(純額)	267	457
土地	3,894	3,933
リース資産	4	4
減価償却累計額	△3	△4
リース資産(純額)	1	0
建設仮勘定	620	2,267
有形固定資産合計	9,054	10,725

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	397	340
その他	20	18
無形固定資産合計	417	359
投資その他の資産		
投資有価証券	12,294	18,880
関係会社株式	572	572
関係会社長期貸付金	89	48
長期前払費用	1,306	317
その他	620	429
貸倒引当金	△305	△138
投資その他の資産合計	14,576	20,109
固定資産合計	24,048	31,194
資産合計	63,710	72,160
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,630	4,423
工事未払金	17,847	16,647
短期借入金	2,222	4,372
未払金	477	728
未払費用	186	185
未払法人税等	885	747
未成工事受入金	915	480
預り金	396	681
完成工事補償引当金	44	53
工事損失引当金	129	52
賞与引当金	1,312	1,521
役員賞与引当金	31	39
その他	945	1,172
流動負債合計	30,026	31,106
固定負債		
社債	—	1,000
長期借入金	3,300	1,650
繰延税金負債	2,208	4,122
退職給付引当金	1,394	593
その他	56	93
固定負債合計	6,959	7,459
負債合計	36,985	38,566

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金		
資本準備金	1,746	1,746
その他資本剰余金	13	13
資本剰余金合計	1,760	1,760
利益剰余金		
利益準備金	398	398
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	302	325
固定資産圧縮特別勘定積立金	168	337
別途積立金	17,835	19,035
繰越利益剰余金	1,837	2,663
利益剰余金合計	20,542	22,759
自己株式	△945	△947
株主資本合計	22,951	25,166
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,773	8,427
評価・換算差額等合計	3,773	8,427
純資産合計	26,724	33,594
負債純資産合計	63,710	72,160

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	85,411	83,103
兼業事業売上高	500	829
売上高合計	85,911	83,933
売上原価		
完成工事原価	78,437	76,012
兼業事業売上原価	201	156
売上原価合計	78,638	76,169
売上総利益		
完成工事総利益	6,974	7,091
兼業事業総利益	299	672
売上総利益合計	7,273	7,764
販売費及び一般管理費		
役員報酬	192	193
従業員給料手当	1,709	1,640
賞与引当金繰入額	296	346
役員賞与引当金繰入額	31	39
退職金	60	44
退職給付費用	166	163
法定福利費	311	310
福利厚生費	59	56
修繕維持費	25	25
事務用品費	156	108
通信交通費	182	170
動力用水光熱費	40	39
調査研究費	108	76
広告宣伝費	30	39
貸倒引当金繰入額	53	△34
交際費	51	46
寄付金	3	5
地代家賃	185	179
減価償却費	297	261
租税公課	201	172
保険料	5	5
雑費	366	362
販売費及び一般管理費合計	4,536	4,255
営業利益	2,736	3,509

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	165	180
受取地代家賃	76	75
受取保険金	51	—
雑収入	67	44
営業外収益合計	367	305
営業外費用		
支払利息	93	86
社債発行費	—	24
雑支出	24	5
営業外費用合計	118	116
経常利益	2,986	3,697
特別利益		
固定資産売却益	286	2
投資有価証券売却益	13	29
特別利益合計	299	32
特別損失		
固定資産売却損	234	4
固定資産除却損	14	17
投資有価証券評価損	31	—
減損損失	98	—
原状復旧工事費用	—	86
その他	1	0
特別損失合計	379	108
税引前当期純利益	2,906	3,622
法人税、住民税及び事業税	1,262	1,326
法人税等調整額	△148	△55
法人税等合計	1,113	1,270
当期純利益	1,793	2,351

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,594	1,746	13	398	347	8	17,035	1,211	19,001
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,594	1,746	13	398	347	8	17,035	1,211	19,001
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立					21			△21	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△65			65	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						168		△168	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△8		8	—
別途積立金の積立							800	△800	—
剰余金の配当								△252	△252
当期純利益								1,793	1,793
自己株式の取得									
自己株式の処分			0						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	—	△44	159	800	626	1,540
当期末残高	1,594	1,746	13	398	302	168	17,835	1,837	20,542

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△941	21,414	2,478	2,478	23,893
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△941	21,414	2,478	2,478	23,893
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△252			△252
当期純利益		1,793			1,793
自己株式の取得	△4	△4			△4
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,294	1,294	1,294
当期変動額合計	△4	1,536	1,294	1,294	2,831
当期末残高	△945	22,951	3,773	3,773	26,724

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,594	1,746	13	398	302	168	17,835	1,837	20,542
会計方針の変更による累積的影響額								156	156
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,594	1,746	13	398	302	168	17,835	1,993	20,698
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立					27			△27	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△4			4	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						337		△337	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△168		168	—
別途積立金の積立							1,200	△1,200	—
剰余金の配当								△290	△290
当期純利益								2,351	2,351
自己株式の取得									
自己株式の処分			—						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	22	169	1,200	669	2,061
当期末残高	1,594	1,746	13	398	325	337	19,035	2,663	22,759

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△945	22,951	3,773	3,773	26,724
会計方針の変更による累積的影響額					156
会計方針の変更を反映した当期首残高	△945	23,107	3,773	3,773	26,880
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△290			△290
当期純利益		2,351			2,351
自己株式の取得	△2	△2			△2
自己株式の処分	—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,654	4,654	4,654
当期変動額合計	△2	2,059	4,654	4,654	6,713
当期末残高	△947	25,166	8,427	8,427	33,594

(4)受注高・売上高・繰越高(個別)

(1)受注高

(単位 百万円)

区分	前 期	構成比	当 期	構成比	対 前 期 比 較 増 減	増減率
		%		%		%
土 木	82,844	75.3	45,643	58.4	△ 37,201	△ 44.9
建 築	27,218	24.7	32,513	41.6	5,295	19.5
計	110,063	100.0	78,157	100.0	△ 31,906	△ 29.0
官公庁	19,067	17.3	22,723	29.1	3,656	19.2
民 間	90,995	82.7	55,433	70.9	△ 35,562	△ 25.8
計	110,063	100.0	78,157	100.0	△ 31,906	△ 29.0

(2)売上高

(単位 百万円)

区分	前 期	構成比	当 期	構成比	対 前 期 比 較 増 減	増減率
		%		%		%
完成工事高						
土 木	53,807	63.0	59,241	71.3	5,434	10.1
建 築	31,604	37.0	23,862	28.7	△ 7,742	△ 24.5
計	85,411	100.0	83,103	100.0	△ 2,308	△ 2.7
官公庁	19,693	23.1	17,246	20.8	△ 2,447	△ 12.4
民 間	65,718	76.9	65,857	79.2	139	△ 10.1
計	85,411	100.0	83,103	100.0	△ 2,308	△ 2.7
兼業事業売上高	500	—	829	—	329	65.9
総 売 上 高	85,911	—	83,933	—	△ 1,978	△ 2.3

(3)次期繰越高

(単位 百万円)

区分	前 期	構成比	当 期	構成比	対 前 期 比 較 増 減	増減率
		%		%		%
土 木	64,334	77.8	50,736	65.3	△ 13,598	△ 21.1
建 築	18,365	22.2	27,017	34.7	8,651	47.1
計	82,699	100.0	77,753	100.0	△ 4,946	△ 6.0
官公庁	19,518	23.6	24,996	32.1	5,477	28.1
民 間	63,180	76.4	52,757	67.9	△ 10,423	△ 1.8
計	82,699	100.0	77,753	100.0	△ 4,946	△ 6.0

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

上記を除く貸借対照表関係、損益計算書関係、株主資本等変動計算書関係、リース取引関係
有価証券関係、税効果会計関係、1株当り情報関係に関する注記事項については、決算短信
における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

また、重要な後発事象に関する注記事項については該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示します。

(2) その他

該当事項はありません。

平成27年3月期 決算発表

名工建設株式会社

1. 経営成績

(単位：百万円、%)

期	第72期	第73期	第74期	前期比	
				増減額	増減率
年度	25/3	26/3	27/3		
受注高	81,140	111,478	79,643	△31,834	△28.6
売上高	74,116	88,066	86,044	△2,021	△2.3
売上総利益	6,538	7,739	8,228	489	6.3
販売費及び 一般管理費	4,765	4,885	4,595	△289	△5.9
営業利益	1,773	2,853	3,632	778	27.3
経常利益	2,004	3,094	3,808	714	23
税金等調整前純利益	1,768	3,008	3,732	723	24.1
当期純利益	1,063	1,859	2,413	553	29.8

- (1) 当期の受注高は、前期比31,834百万円(28.6%)減少の79,643百万円となりました。この主な減少要因は、前年度は当社の最大顧客であります東海旅客鉄道(株)の新幹線大規模改修工事(336億円)を3年分まとめた受注ができた特殊要因がありましたが、今年度はその分受注が減少したことによるものであります。
- (2) 売上高は前期比2,021百万円(2.3%)減少の86,044百万円となりました。この主な減少要因は、鉄道関係が新幹線大規模改修工事で増加しましたが、建築工事は抑制したことにより官公庁、民間が減少したことによるものであります。
- (3) 売上総利益は489百万円(6.3%)増加の8,228百万円となりました。この増加要因は、完成工事高の減少はあったものの、建築の工事利益率の改善等でカバーしたこと。不動産の売却利益が630百万円あったことによるものです。
- (4) 販売費及び一般管理費は抑制に努め、前期比289百万円(5.9%)減少の4,595百万円となりました。この結果、営業利益は前期比778百万円(27.3%)増加の3,632百万円となりました。営業外収支は金融収支改善により176百万円の黒字となり、経常利益は前期比714百万円(23.1%)増加の3,808百万円となりました。
- (5) 特別損益は76百万円の赤字となりましたが、税金等調整前当期純利益は前期比723百万円(24.1%)増加して3,732百万円となりました。これに法人税等及び法人税等調整額、少数株主持分などを控除して、当期純利益は前期比553百万円(29.8%)増加して2,413百万円となりました。

2. 財政状態

	26/3期	27/3期	前期比
借入金(百万円)	5,222	6,422	1,200
純資産(百万円)	26,928	34,184	7,255
総資産(百万円)	64,327	73,037	8,709
借入金比率(%)	8.1	8.8	0.7
自己資本比率(%)	41.6	46.6	5.0
1株当たりの純資産(円)	1,060.80	1,348.11	287.31

- (1) 立替運転資金の増加、JPタワー名古屋の中間金など資金需要が増えたことにより、借入金は増加しましたが、不動産の売却、内部留保の積み上げ等で借入を圧縮した結果、借入金比率は8.8%と昨年に引き続き10%を切ることができました。
- (2) 純資産は、当期純利益により利益剰余金が増加したほか、株式相場の上昇により、「その他有価証券評価差額金」が大幅に増加したこと等により、前期比7,255百万円増加して34,184百万円となりました。
- (3) 総資産におきましては、資産の部・純資産の部ともに株式の含み益増加に伴う「投資有価証券」「有価証券評価差額金」が大幅に増加し、前期比8,709百万円増加の73,037百万円となりました。
- (4) 自己資本比率は46.6%、1株当たりの純資産も1,348円となり、財務体質はより強固なものとなりました。

3. キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	キャッシュ・フロー				キャッシュ
	営業活動	投資活動	財務活動	合計	期末残高
27/3期	△1,101	△2,373	907	△2,568	1,481
26/3期	1,565	1,562	△2,956	170	4,050

- (1) 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,732百万円、減価償却費768百万円がありましたが、売上債権の増加3,327百万円、法人税等の支払1,500百万円、仕入債務の減少1,185百万円などにより1,101百万円の支出超過となりました。
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,346百万円、無形固定資産の取得による支出59百万円などで2,373百万円の支出超過となりました。
- (3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行収入1,000百万円などで907百万円の収入超過となりました。
- (4) 以上の結果、期末の現金及び現金同等物の残高は前期末比2,568百万円減少して1,481百万円となりました。

4. 受注高と売上高の部門別内訳

(1) 受注高

(単位：百万円、%)

		26/3期	27/3期	増減	増減率	27/3構成比
部門別	土木	82,847	45,645	△37,201	△44.9	57.3
	建築	28,631	33,998	5,367	18.7	42.7
分野別	官公庁	19,085	22,822	3,736	19.6	28.7
	民間	92,392	56,821	△35,571	△38.5	71.3
計		111,478	79,643	△31,834	△28.6	100.0

- ・土木部門の受注高は、官公庁工事の受注は増加しましたが、前年度に東海旅客鉄道(株)より新幹線大規模改修工事を3年分まとめて受注できた特殊要因がなくなり、前期比37,201百万円(44.9%)減少の45,645百万円となりました。
- ・建築部門の受注高は、官公庁・民間ともに増加し、前期比5,367百万円(18.7%)増加の33,998百万円となりました。
- ・民間工事が減少しました要因は、建築部門で増加しましたが、土木部門が減少したことによるものであります。

(2) 売上高

(単位：百万円、%)

		26/3期	27/3期	増減	増減率	27/3構成比
部門別	土木	53,810	59,243	5,433	10.1	70.1
	建築	33,003	25,233	△7,770	△23.5	29.9
分野別	官公庁	19,762	17,344	△2,417	△12.2	20.5
	民間	67,051	67,132	80	0.1	79.5
小計		86,813	84,476	△2,336	△2.7	100.0
兼業事業		1,252	1,567	315	25.2	—
売上高合計		88,066	86,044	△2,021	△2.3	—

- ・土木部門の完工高は、新幹線大規模改修工事を中心に大きく増加しましたが、建築部門が官公庁・民間ともに減少したことにより、完工高は前期比2,336百万円(2.7%)減少の84,476百万円となりました。
- ・兼業事業売上高は、賃貸事業のほか、販売用不動産の売却促進に努めた結果、前期比315百万円(25.2%)増加の1,567百万円となりました。
- ・以上の結果、売上高全体では前期比2,021百万円(2.3%)減少の86,044百万円となりました。

5. 次期の見通し

(単位：百万円)

	27年3月期実績		28年3月期予想		前期比較	
	通期	中間	通期	中間	通期	中間
受注高	79,643	36,514	81,000	30,000	1,356	△6,514
売上高	86,044	34,728	88,000	39,000	1,955	4,271
営業利益	3,632	353	2,400	450	△1,232	96
経常利益	3,808	479	2,500	500	△1,308	20
当期純利益	2,413	311	1,500	300	△913	△11
1株当たり純利益(円)	95.60	12.33	59.42	11.88	△36.18	△0.45
1株当たり配当金(円)	11.0	5.5	11.0	5.5	—	—

- ・受注高は、前期比1,356百万円増の81,000百万円、売上高は前期比1,955百万円増の88,000百万円と計画致しました。
- ・利益につきましては、引続き不採算工事の受注抑制や収益管理の強化、並びに経費節減に努めますが、前年度収益に貢献しました不動産売却益がなくなる事、JPタワー名古屋開業に伴う初年度経費増による事業損失が見込まれますので、営業利益2,400百万円、経常利益2,500百万円並びに当期純利益を1,500百万円と計画致しました。

6. 役員の異動

- ・後日、決定次第発表いたします。

7. 第16次経営計画

- ・別紙参照

以上

第16次経営計画の目標（経営目標）

経営目標1. 安全の確保と信頼性の向上

経営目標2. 大規模プロジェクトの確実な施工

経営目標3. ゼネコンとしての地位の堅持

経営目標4. ゆるぎない経営の確立

平成29年度に向けた数値目標（連結）

経営指標	目標値
重大な労働災害・鉄道運転事故	ゼロ
受注高	800億円以上
売上高	800億円以上
経常利益率	3.0%

◎目指す企業像

「安全と技術の名工」 「社員が誇れる企業」

経営目標達成に向けての重点課題

【経営目標1】安全の確保と信頼性の向上

- ▶ 安全管理体制の更なる強化による信頼性の向上

【経営目標2】大規模プロジェクトの確実な施工

- ▶ 新幹線大規模改修工事
- ▶ 新幹線脱線・逸脱防止対策工事
- ▶ 中央新幹線建設工事への確実な対応

【経営目標3】ゼネコンとしての地位の堅持

- ▶ ゼネコンとしての地位の堅持
- ▶ 官公庁工事における競争力の維持・向上
- ▶ 民間建築工事の特命率向上
- ▶ SMIC工事の受注拡大
- ▶ 品質向上、技術伝承・技術開発の推進
- ▶ 成長戦略の展開

【経営目標4】ゆるぎない経営の確立

- ▶ 効率化の推進
- ▶ 中長期的な要員の確保
- ▶ 人材育成のための教育の実施
- ▶ コンプライアンス教育の実施、リスク管理
- ▶ 環境変化に対応した業務執行体制の構築
- ▶ 連結子会社の事業強化と人材育成
- ▶ 広報活動の推進
- ▶ BCP体制の強化